

Title	20世紀初頭のアメリカ連邦政府による水資源開発
Author(s)	日高, 卓朗
Citation	大阪大学, 2022, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/87760
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

論文内容の要旨

氏 名 (日高 卓朗)	
論文題名	20世紀初頭のアメリカ連邦政府による水資源開発
論文内容の要旨	
<p>本論文では、20世紀初頭のアメリカ合衆国で連邦政府機関の開墾局(Bureau of Reclamation)が開始した水資源開発である、開墾事業(Reclamation Project)の性質を実証的に検討した。</p> <p>本論文では特に、開墾局が大きな影響力を持っていなかった初期の経験に注目した。先行研究では大規模ダムやカリフォルニア州で行われた大規模事業が扱われることが多いが、本論文では大規模事業に先行して開始され、困難を経験した相対的に小規模な事業に注目し、歴史的な教訓を得ることを目的に分析した。</p> <p>本論文は以下の通り、導入にあたる「第1章」、実証的な分析を行った「第2章～第6章」、結論を述べる「第7章」で構成される。</p> <p>「第1章」では政府部門に注目する経済学的意義の確認、水資源開発を考察する重要性の確認、先行研究の整理を行った。</p> <p>「第2章」では開墾局が取りくんだ水利工事が農作物収益額に与えた影響を数量的に検討し、影響を与えていなかったことが確認された。代わりに平均気温の影響が確認され、初期に決定された開墾事業の立地の重要性が確認された。</p> <p>「第3章」では商品作物とは異なる役割を持つアルファルファの作付けに関して、数量的な検討を通じて、食肉用家畜と綿花による影響を受けていたことが確認された。</p> <p>「第4章」では開墾局と農務省が協力して取り組んだ農業支援策に注目し、その具体的な成立プロセスと、先行研究で主張される特徴が当てはまらないことを確認した。第4章の分析に基づけば、開墾局は水資源開発に必要な専門的知識を十分に備えた、合理的な計画を推進する官庁では無かった。</p> <p>「第5章」では電力事業の民営化と効率の関連について、初期の開墾事業で行われた水力発電事業を対象として検討した。DEAとOLSを併用した分析の結果、水力発電事業の効率改善は確認されなかった。代わりに初期費用による影響が確認され、事業立地の影響の重要性が確認された。</p> <p>「第6章」では初期に実施された開墾事業の1つ、ソルトリバー事業における組織設計に注目した。職員の規約違反や職権の悪用が生じており、開墾局のトップが問題視していたことが明らかになった。職員のパフォーマンスの向上には、規則遵守の徹底、適切な人材配置、規則の見直しという組織設計の改善が必要であったと言える。</p> <p>結論にあたる「第7章」では以上の観察・分析結果をまとめ、今後の課題をあげて結びとした。</p>	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (日高卓朗)			
論文審査担当者	(職)	氏 名	
	主 査	教授	鳩澤 歩
	副 査	教授	ピエール・イブ・ドンゼ
	副 査	教授	山本千映
<p>論文審査の結果の要旨</p> <p>〔論文内容の要旨〕</p> <p>本論文は、20世紀初頭のアメリカ合衆国で連邦政府機関の開墾局 (Bureau of Reclamation) が開始した水資源開発開墾事業 (Reclamation Project) の性質を経済史・経営史的に実証した研究である。</p> <p>本論文では特に、開墾局が大きな影響力を持っていなかった初期の経験に注目する。先行研究では大規模ダムやカリフォルニア州で行われた大規模事業が扱われることが多いが、本論文では大規模事業に先行して開始され、困難を経験した相対的に小規模な事業に注目し、原史料にもとづき、計量経済史的な手法を含む多面的なアプローチをおこなっている。</p> <p>本論文は以下の通り、導入にあたる「第1章」、実証的な分析を行った「第2章～第6章」、結論を述べる「第7章」で構成される。</p> <p>「第1章」では政府部門に注目する経済学的意義の確認、水資源開発を考察する重要性の確認、先行研究の整理を行った。</p> <p>「第2章」では開墾局が取りくんだ水利工事が農作物収益額に与えた影響を数量的に検討し、影響を与えていなかったことが確認された。代わりに平均気温の影響が確認され、初期に決定された開墾事業の立地の重要性が確認された。</p> <p>「第3章」では商品作物とは異なる役割を持つアルファルファの作付けに関して、数量的な検討を通じて、食肉用家畜と綿花による影響を受けていたことが確認された。</p> <p>「第4章」では開墾局と農務省が協力して取り組んだ農業支援策に注目し、その具体的な成立プロセスと、先行研究で主張される特徴が当てはまらないことを確認した。第4章の分析に基づけば、開墾局は水資源開発に必要な専門的知識を備えた、合理的な計画を推進する官庁では無かった。</p> <p>「第5章」では電力事業の民営化と効率の関連について、初期の開墾事業で行われた水力発電事業を対象として検討した。DEAとOLSを併用した分析の結果、水力発電事業の効率改善は確認されなかった。代わりに初期費用による影響が確認され、事業立地の影響の重要性が確認された。</p> <p>「第6章」では初期に実施された開墾事業の1つ、ソルトリバー事業における組織設計に注目した。職員の規約違反や職権の悪用が生じており、開墾局のトップが問題視していたことが明らかになった。職員のパフォーマンスの向上には、規則遵守の徹底、適切な人材配置、規則の見直しという組織設計の改善が必要であったと言える。</p> <p>結論にあたる「第7章」では以上の観察・分析結果をまとめ、今後の課題をあげて結びとしている。</p> <p>〔審査結果の要旨〕</p> <p>本論文は、環境経済史研究という視点からアメリカ経済史にアプローチし、現地所蔵の原史資料を用いた高い実証密度をもつとともに、精密な数量分析の手法を前面に打ち出している。視点と手法の双方について、わが国のアメリカ経済史研究に類を見ないユニークな達成であり、経済史学におけるきわめて独創的で重要な貢献であると評価できる。よって、博士（経済学）の価値が十分にあると判断する。</p>			